

今後のアスロンの経営は!?

杉木議員 昨年度末から健康増進センターアスロンの運営等について、いろいろと問題があつて議会でも質問していた。現在は指定管理が決まり、何とか4月から1年間継続することになった。あれから約半年が経ち、市民の方からは継続してほしいとの声もあるが、現状として今後の方針、またはどういった形でアスロンを運営していくかがあるのか。

不嶋市長 28年度は管理費用の削減、縮減を図りながら進めている。その中で、今年度、地方創生推進交付金事業が認定され、中能登町と共同で広域連携と官民協働の七尾・中能登の移住定住推進事業を行うことになった。その中にアスロンを位置付け、平成30年までの3カ年事業として認定され、必要経費の半分が国からの財源手当てでできることになった。これを踏まえ、29年から31年の3カ年で指定管理の期間を設定して現在公募を行っている。この3年間で高齢者の健康づくりや利用者の利便性の向上など本当にできるのかどうか、また施設の運営や管理方法など変わった形もあるのではないかと、しっかりと検討を重ねながら、慎重に進めていきたい。また、民間の力も借りながら、この3年間で方向性が見えてくることを期待して、今後も取り組んでいく。

その他の質問項目
■ふるさと納税



健康増進センター・アスロン

どのような改修予定に!?

伊藤議員 七尾サンライフプラザを改修し、平成30年開館予定の矢田郷コミュニティセンターは、どのように改修されるのか。図書館は近隣に学校が多く、子どもの利用が多い。高年齢の方々も気軽に寄れると。使い勝手のいい図書館にしてほしい。また、市内で一番人口の多いのが矢田郷地区であり、職員も人手不足で今でも大変である。平成30年には職員を増やして強化できる体制にできないのか。

不嶋市長 コミュニティセンターと公民館の事務室を今の本府中図書館の中に確保し、中ホールを体育施設に改修予定。今ある会議室の多目的利用も出来るようにする。なお、公民館活動がないときは、市民に広く利用してもらいたい。中ホールは、床を張り替えて体育施設にし、パレーポールやパドミントンなどができるように改修。可動式の座席は体育用具などをいれる倉庫に改修。図書館については、公民館等の事務室の確保のため機能集約を図るが、地域の皆さんの図書ニーズに添えていきたい。また、職員については、機能集約の観点から増えるということにならないが、図書館や公民館の運営するなかで、必要な職員配置などはどのようになり、一番いいのかしっかりと検討していきたい。

その他の質問項目
■子育て支援の強化対策
■外国人観光客増による能登観光の中心和倉温泉の取り組み
■防災、減災対策



七尾サンライフプラザ

税のよりよい活用を!

山添議員 私たちが納める市民税は、その使い道等は行政に委ねるしかないが、ふるさと納税は寄付したお金の使い道が指定できる。千葉県市川市では、税金の使い道を納税者本人から聞き、個人が納めた住民税の1%を政策決定に反映する「1%支援制度」に取り組んでいた。愛知県豊一宮市でも市民税の1%を市民投票によって、どのNPOに活用するか決める制度がある。七尾市でも、市民が直接意思表示できる制度を導入検討してみてもどうか。

不嶋市長 予算編成権は市長がもち、市民の代表である議会が議論して予算が仕上がり、ついでにこれを踏まえ、特定の使い道を指定しての税金はよろしくないと思われ、1%をどこかへということとは政策判断であり、七尾市で考えると、今後高齢化が進み、地域の力が落ちていく中で、地域づくり協議会がしっかりと機能していく形で、地域の皆さんに見えるようにしなければならぬ。いろんな取り組みをやってみようという形に向かうように地域の方々とも考えながら、1%還元というより、地域に落とす、地域活動に役立てることが大事だと思つたので、今年度よりも新年度の予算に振り分けられていると実感できる予算にしていきたい。

その他の質問項目
■平和の取り組み
■文科省通知(業務の適正化)
■防災



税金(イメージ)

町なかの賑わい創出の効果は!?

木下議員 平成29年度まで計画されている市街地西地区整備計画が進められているが、町なかの魅力向上や賑わい創出のために七尾市が行ってきた政策が、今の七尾市にどのような効果をもたらしているのか。

不嶋市長 これまで一本杉通りの石畳舗装や御蔵川大通りの整備など完了させた。ソフト面では花嫁のれん展の開催支援とか和倉温泉との連携推進、港まつりの開催あるいは商店街の活動支援を行った。空き店舗活用やシャッターオープン事業にも取り組んできたところ。企業は減って売り上げも減少しているなか、町なかイベントによる入り込みは、平成26年度は若干減少したが、平成27年度は新幹線効果もあって前年を30%以上上回り、この効果がずっと続いていくような取り組みを進めていかなければならない。市街地西地区のまちづくり事業では、観光交流センターの開館、小丸山城址公園の整備も進んでおり、これらと相乗効果が十分に発揮され、入り込みが増えることを期待している。これら市が進めた事業は、ある一定の効果はあったのではないかと、思いであり、商店街の皆さんには、これをしつかりと生かして主体的な取り組みをやっていたらいい。

その他の質問項目
■ふるさと納税



観光交流センター

就学援助の早期支給を!

磯貝議員 就学援助をめぐって入学準備金の支給が入学後の7月ごろになるなど、保護者に立て替えさせている問題が指摘されている。文部科学省は、「平成27年度要保護児童生徒援助費補助金の事務処理について」に基づき要保護者への支給は年度の当初から開始し、各品目について児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給されることができるよう十分配慮すること、特に新入学児童・生徒学用品等と述べている。板橋区や福岡市、新潟市などは、入学準備金を3月中旬に支給できるようにしている。七尾市として、就学援助の入学準備金の支給を文科省通知の内容に沿って3月に支給するために制度改正する考えはあるのか。

その他の質問項目
■原子力災害
■介護保険制度
■差額ベッド料
■窓口無料化
■臨時福祉給付金
■年金積立金



学校(イメージ)

創業支援体制をしっかりと!

永崎議員 ななお創業応援カルテットが設置されたことで創業を目指す支援体制が整い、シャッターオープン事業とうまく機能している。現在の応募状況と審査状況、支援先の指導、支援体制はどうなっているのか。また、跡継ぎが不足のため商売を止める方もいて、後継者育成に何か支援出来ないのか。

不嶋市長 平成25年からの3年間で、シャッターオープン事業の応募は10件あり、9件が採択。今年度はスタートアップ事業として7月の第1回審査会に4件、10月の第2回審査会に2件の応募があった。第1回の審査では、採択2件、不採択2件。採択になった方には事業の継続性や経営力などの合格基準を高くし、審査も専門性の高い方で行っている。不採択になった方には、審査会での意見や改善点をお知らせしている。年4回の審査会があり、事業者からの説明のときにある程度の改善点を指導している。審査を通った方には、その後の支援もしっかり行っていく。市としては、応募が多少にかかわらず、高い審査基準を超える企業が多く出てくれることを期待する。後継者問題は、事業継承ということでも商工会議所等での取り組みでサポートしている。市では、事業継承を念頭に置いた研修生の受け入れ支援制度などを検討していく。

その他の質問項目
■交通弱者等の対応
■億億活躍社会



創業支援の窓口(産業振興課)